

# 平成29年度決算

## 公営企業の資金不足比率の状況

(単位: %、千円)

公営企業会計名称	平成29年度		平成28年度	
	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	-	△1,053,537	-	△1,125,948
病院事業会計	-	△15,762	-	△465,055
簡易水道事業特別会計	-	△62,008	-	△58,122
集落排水事業特別会計	-	△17,825	-	△24,681
公共下水道事業特別会計	-	△50,753	-	△44,008
浄化槽整備事業特別会計	-	△21,954	-	△18,596
市民太陽光発電所事業特別会計	-	△12,972	-	△22,594
工業用地造成事業特別会計	-	△50,398	-	0
宅地造成事業特別会計	-	△46,552	-	△46,771

※資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

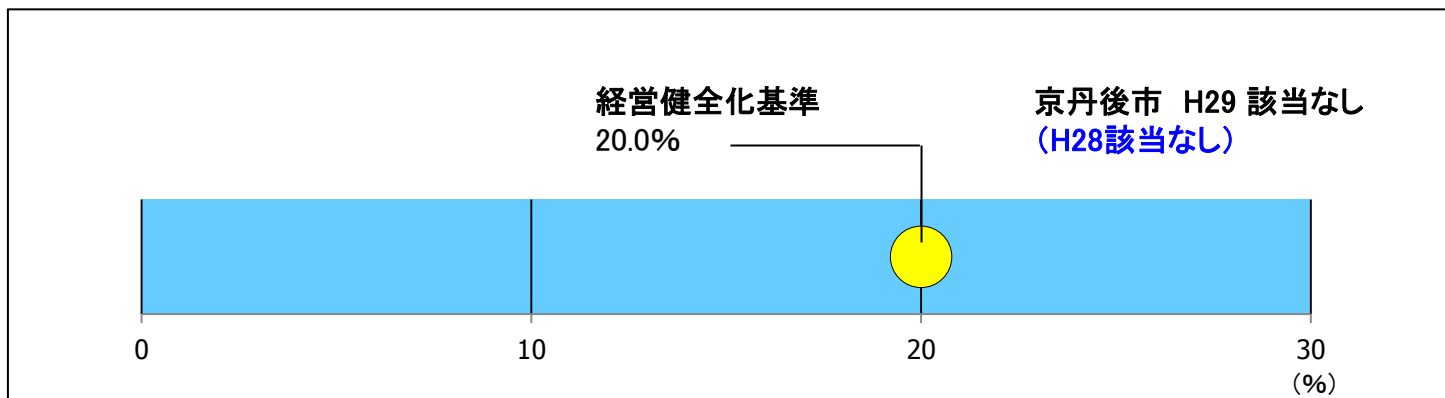
経営健全化基準

20.0

# 資金不足比率

すべての会計で資金不足なし  
(平成29年度 該当なし)

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいくほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 平成29年度は全ての公営企業会計で資金不足比率は生じていません。



$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$